NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

実務セミナー　人事・労務シリーズ

複数名申込 1名につき
割引あり ¥2,160 OFF
※詳細は、裏面をご覧ください。

人件費管理と要員適正化の基本

日　時　平成31年2月6日(水) 10：00～15：00
計４時間(１日間)

会　場　NHK名古屋放送センタービル内教室

講　師　株式会社トランストラクチャ　代表取締役・シニアパートナー
明治大学専門職大学院　グローバル・ビジネス研究科　客員教授
林　明文 氏

対　象　●人事部門の方
●経営企画部門の方　等

本セミナーのポイント　人件費・要員管理の基本から、適正化を進めていくためのアプローチについて、具体的事例を交えてわかりやすく解説します。

講義項目

Ⅰ 適正人件費とは

1．適正人件費算定のケーススタディ
2．適正人件費の考え方と分析
・経営指標からの適正人件費分析
・人員構成ベース適正人件費分析
・人件費の伸縮性
3．人件費単価
・人件費単価分析
・人材流動性分析
・人件費配分妥当性分析
・割増退職金計算のケーススタディ

Ⅱ 適正人員数・人員構成

1．適正人員数・人員構成の分析①
・生産性ベース適正人員数分析
・等級別人員構成分析
・年齢別人員構成分析
2．適正人員数・人員構成の分析②
・業務分析方式による人員数・人員構成分析

Ⅲ 将来の人件費・人員構成分析

Ⅳ 人件費適正化施策

1．人員数の調整による人件費の適正化
2．人件費単価の調整による人件費の適正化
3．複合施策

Ⅴ 事例紹介

1．定量分析事例
2．人件費適正化の事例

Ⅵ 質疑応答・おわりに

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

経営計画を達成するためには、業務遂行のための適切な要員数と人件費を把握し、現在の状況と目指すべき姿のギャップを解消していく必要があります。経営環境が激変するなかで、適正人件費と要員管理は企業の存続に関わる重要な課題です。

本セミナーでは、人件費・要員管理の基本から、適正化を進めていくためのアプローチについて、具体的事例を交えてわかりやすく解説いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申しあげます。

講師紹介

株式会社トランストラクチャ　代表取締役・シニアパートナー
明治大学専門職大学院　グローバル・ビジネス研究科　客員教授　**林　明文** 氏

青山学院大学経済学部卒業。 トーマツコンサルティング株式会社に入社し、人事コンサルティング部門シニアマネージャーとして数多くの組織、人事、リストラクチャリングのコンサルティングに従事。その後大手再就職支援会社の設立に参画し代表取締役社長を経て現職。平成 28 年 6 月より明治大学専門職大学院 グローバルビジネス科 客員教授に就任。

日　　時： 平成 31 年 2 月 6 日（水）10：00 ～ 15：00
計 4 時間（1 日間）

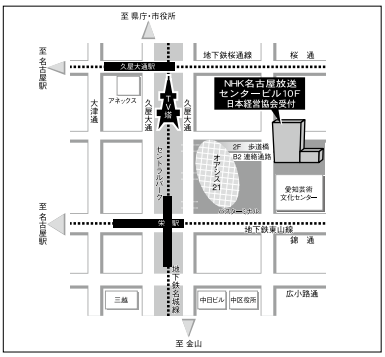
会　　場： NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜 1 - 1 3 - 3NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

参 加 料：（1名につき）

	参　加　料	消　費　税　等	合　　計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一　般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について
同一企業（団体）から同じ講座（コース）に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160 円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法： **下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。**
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は、銀行振込にて開催 3 営業日前までにお納めください。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて　開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ・お申込み先： 一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 山田・里見）
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL（052）957-4172（ダイヤルイン）
FAX（052）952-7418
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の9：15～17：15 にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX（052）952−7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H31/2.6

60011801　**「人件費管理と要員適正化の基本」参加申込書**

年　　月　　日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい　□		□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい）	
（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　－ FAX（　　）　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名 ㊞

No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数	※メールアドレス
			年　　ヵ月	
			年　　ヵ月	<ご記入（レ印）のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2ケ月前　□1ケ月前 □2週間前　□1週間前～直前

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©